PICTET 1805

iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 ［設定日：2018年4月3日］　　月次レポート 2026年10月30日現在

ファンドの特色

1　主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します
2　ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。
※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

R&I ファンド大賞 2025　投資信託部門 優秀ファンド賞 R&I Fund Award 2025

投資信託 インド株式 部門
優秀ファンド賞

※R&Iファンド大賞の概要等は最終ページをご参照ください。

運用状況

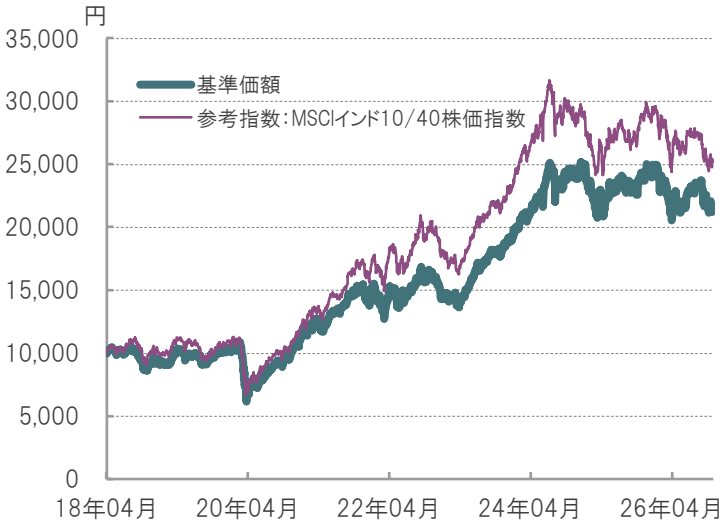
ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	21,532 円	−221 円
純資産総額	1,235.8 億円	+6.8 億円

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	−1.02 %	0.91 %
3ヵ月	−6.54 %	−6.58 %
6ヵ月	−2.61 %	−6.27 %
1年	−11.55 %	−12.48 %
3年	21.55 %	19.24 %
3年(年率)	6.72 %	6.04 %
設定来	115.32 %	153.52 %
設定来(年率)	9.35 %	11.45 %

設定来の推移



※参考指数は、設定日を10,000円としWM/ロイター為替で円換算し指数化しています。

分配金実績（1万口あたり、税引前）

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第7期	2024年4月10日	0 円	21,715 円
第8期	2025年4月10日	0 円	20,845 円
第9期	2026年4月10日	0 円	22,037 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

	ファンド
インディアン・エクイティーズ	98.7 %
ショートタームMMF JPY	0.8 %
コール・ローン等、その他	0.5 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

アイインフォ iInfo　どなたでもご登録いただけます。
iTrust 受益者向け会員サービス
会員限定レポート
ラーニングコンテンツ
詳しくは iInfo登録ページにアクセス
「iInfo」で検索　iInfo
www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html

各項目の注意点[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[騰落率]各月最終営業日ベース。参考指数はMSCIインド10/40株価指数（ネット配当込み、円換算）。
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆参考指数であるMSCIインド10/40株価指数は当ファンドのベンチマークではありません。◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。〇ピクテ-インディアン・エクイティーズ（当資料において「インディアン・エクイティーズ」と言う場合があります）〇ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY（当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります）
当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。〇参考指数：ブルームバーグ　〇インドルピー・円（WM/ロイター為替）：LSEG

PICTET 1805

iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 ［設定日：2018年4月3日］　　月次レポート 2026年10月30日現在

ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	37
組入国数	1
組入通貨数	2

業種別構成比

	業種名	構成比
1	金融	35.1 %
2	ヘルスケア	12.3 %
3	一般消費財・サービス	12.1 %
4	情報技術	7.9 %
5	資本財・サービス	7.8 %
	その他の業種	23.5 %
	コールローン等、その他	1.3 %
	合計	100.0 %

通貨別構成比

	通貨名	構成比
1	インドルピー	80.5 %
2	米ドル	18.2 %
3	--	-- %
4	--	-- %
5	--	-- %
	その他の通貨	-- %
	コールローン等、その他	1.3 %
	合計	100.0 %

国別構成比

	国名	構成比
1	インド	98.7 %
2	--	-- %
3	--	-- %
4	--	-- %
5	--	-- %
	その他の国	-- %
	コールローン等、その他	1.3 %
	合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるインディアン・エクイティーズの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

PICTET 1805

iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 ［設定日：2018年4月3日］　　月次レポート 2026年10月30日現在

ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄　　組入銘柄数 37銘柄

	銘柄名	国名	業種名	構成比
		銘柄解説		
1	ICICI銀行(ADR)	インド	金融	9.5 %
		インド全土に支店網を有する商業銀行。リテールおよび法人向け銀行業務のほか、投資、保険、融資などの各種サービスも提供。		
2	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	インド	情報技術	5.3 %
		ITコンサルタント・テクノロジーサービス会社。本社は米国だが、インドに開発拠点などをもつインド系IT企業の一角。		
3	トレント・ファーマシューティカルズ	インド	ヘルスケア	4.2 %
		原薬の製造および製剤処方の開発に従事する製薬会社。主な処方は、心血管薬、向精神薬、抗生物質。		
4	アクシス銀行	インド	金融	3.9 %
		リテール向けおよび法人向け銀行業務やインベストメント・マネジメントなど、総合的な銀行・金融サービスを提供。		
5	エターナル	インド	一般消費財・サービス	3.9 %
		フードデリバリーをはじめ、レストラン検索・口コミサイトなどを運営するeコマース企業。		
6	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.8 %
		大手コングロマリット企業。石油化学製品や先端材料、複合材料などの製造・販売のほか、原油や天然ガスの探鉱・開発・生産、再生可能エネルギー(太陽光と水素)、小売、デジタルサービスなど多角的な事業展開を行う。		
7	バジャジ・ファイナンス	インド	金融	3.8 %
		金融サービス企業。消費者金融、商業貸付、中小企業(SME)金融、投資など各種金融サービスを提供。		
8	HDFC銀行	インド	金融	3.5 %
		幅広い金融サービスを提供する商業銀行。		
9	360ワン・WAM	インド	金融	3.4 %
		資産運用やアドバイザリー事業に強みを持つ、インドの富裕層・超富裕層向け資産管理(ウェルス・マネジメント)企業。		
10	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	ヘルスケア	3.4 %
		糖尿病や心臓病に加え、神経科、精神科、消化器科向けの医薬品を主力とする医薬品メーカー。国内外で事業を展開。		

◆ファンドの主要投資対象であるインディアン・エクイティーズの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 ［設定日：2018年4月3日］　　月次レポート 2026年10月30日現在

今月のコメント

運用状況（市場概況）

MSCIインド10/40株価指数（現地通貨ベース）は下落しました。
10月の新興国株式市場（現地通貨ベース）は、月間で大幅下落となりました。月初は、米金利上昇への警戒感が一時的に和らぐなか、AI（人工知能）関連需要への期待を背景に堅調な推移となりました。しかしその後は、ホルムズ海峡周辺でのタンカー攻撃を受けた地政学リスクの高まりや原油価格の上昇に加え、AI関連企業の収益成長や巨額投資の採算性への懸念が嫌気されたほか、米国の物価指標の上振れを受けた追加利上げへの警戒感も重なり、中旬にかけて軟調な展開となりました。月後半は、米大手テクノロジー企業の好決算などを受けてAI・半導体関連株が反発する場面もみられましたが、巨額投資の採算性や資金調達への懸念が繰り返し重しとなり、不安定な展開が続き、月間では大幅下落となりました。

こうした市場環境下、インドは、前月比でわずかな下落にとどまりました。中東情勢の緊迫化を背景とした原油高や海外金利の高止まりなどは株価の重荷となりましたが、世界的なAI関連株への投資集中を見直す動きが、相対的に出遅れていたインド株式にとって追い風となりました。とりわけ主力のITサービス企業については、バリュエーション（投資価値評価）面での魅力や一部の企業から予想を上回る良好な決算が発表されたことなどを受けて見直し買いを集めました。

当ファンドの主な保有銘柄の株価動向では、良好な四半期決算を発表したコグニザント・テクノロジー・ソリューションズやICICI銀行のほか、エターナルなどが上昇しました。一方、薬価引き下げなどの米国の政策動向を巡る不透明感やジェネリック市場の競争激化懸念などが重荷となったトレント・ファーマシューティカルズやサン・ファーマシューティカル・インダストリーズのほか、HDFC銀行なども下落しました。

今後のポイント　※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

インド経済は人口と所得の増加などの構造的な成長要因を持っており、インドの株式市場は、長期的に魅力的な投資先であるとの見方に変わりはありません。

短期的なリスクとしては引き続き、中東情勢の不安定化です。紛争が拡大・長期化すれば原油価格が高止まることで、貿易赤字の拡大やルピー安の進展、企業の収益性低下につながると懸念されます。インド経済は原油価格に対する感応度が高いことを踏まえると、中東情勢の動向には今後も注視が必要です。

一方、足元のインド株式を取り巻く環境は、引き続き改善しています。底堅い国内需要、健全な企業の業績動向、国内投資家からの持続的な資金流入と海外投資家による資金流入が緩やかながらも回復傾向にあるとみられることなどがその背景にあります。
また、AIの普及により、インドの主力産業の一つであるITサービス分野の成長性を懸念する向きもありましたが、足元ではITサービス企業は顧客企業がAIを導入・実装するにあたってこれを支援する立場にあり、AIの普及により恩恵を受けるとの見方が広まりつつあります。

また、足元のインド株式のバリュエーション水準は、グローバル株式に対するプレミアムが過去数年と比較して低下しています。このため、長期投資家にとっては良好な投資機会となる可能性があります。

健全な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）を有し、持続的に成長が期待できる事業展開を行っているにもかかわらず、市場全体の流れを受けて株価が下落している優良銘柄が存在しています。こうした銘柄の中から、丹念な調査・分析に基づき選別を行った上で、ポートフォリオに加えていく方針です。特に、足元ではインド国内需要の拡大から恩恵を受ける分野の銘柄により傾注したポートフォリオとしています。

ファンドの運用に際しては引き続き、競争優位性が高く、健全な財務基盤を有し、適切な資本配分が行われている質の高い優良企業の厳選投資を行っていく方針です。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
カントリーリスク	●ファンドが実質的な投資対象国とするインドを含む新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。 ●実質的な投資対象国・地域における税制や租税条約等の改廃または税務当局による認定や取扱いの変更等により、投資先ファンドにおいて、新たに課税され、または課税が強化されることになった場合等には、基準価額が影響を受けて下落する場合があります。
流動性リスク	●一般に新興国の証券市場の時価総額および取引量は、先進国市場に比べて小さく、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、ファンドおよび投資先ファンドにおいて機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

●主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します

●ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

●毎年 4 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

ー分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

ー収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

ー留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

〇ピクテ-インディアン・エクイティーズ　クラスZ　JPY投資証券(当資料において「インディアン・エクイティーズ」という場合があります)

〇ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY　クラスI投資証券(当資料において「ショートタームMMF　JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続･手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める 1 円または 1 口(当初元本 1 口=1 円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は 1 万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 7 営業日目からお支払いします。
購入･換金の申込不可日	以下においては、購入･換金のお申込みはできません。 ･ インドの証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日 ･ 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2018 年 4 月 3 日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年 4 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年 1 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に年 **0.3828%**(税抜 0.348%)の率を乗じて得た額とします。
運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.03%	年率 0.3%	年率 0.018%

投資対象とする投資信託証券

インディアン･エクイティーズ	純資産総額の年率 0.6%
ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)

(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)

実質的な負担

最大年率 **0.9828%**(税抜 0.948%)程度
(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)

その他の費用･手数料

毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士および税務代理人への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。
●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して **20.315%**

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
<再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行>

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　(注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社みずほ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)　(注3)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	

(注1)　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2)　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3)　インターネットトレード専用

PICTET 1805

R＆Iファンド大賞について
「R＆Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。